

# 子どもの医療費窓口無料へ大きな前進

## 引き続き県の制度として中学校卒業まで窓口無料を！

2014年9月25日

新しい県政をつくる県民の会

石川県議会予算委員会は9月25日開かれ、「市町から現物給付に切り替えてほしいという要望が強い。方向転換するよう強く求める」との質問に、谷本正憲知事は「市町の意向に沿って具体的に検討していきたい」と答弁しました。新聞報道によれば、委員会後に記者団に対し、現物給付を導入すれば市町への国庫負担金が減らされるとし「減額を受け入れてもやるのか、市町が選択することになる」との見通しを示し、導入時期は来年度がタイミングのひとつとしたといいます。

所得制限と自己負担1000円を制度として残しながら、市町が「償還払い方式」から「現物給付方式」を選択しても、県の補助金は継続することになります。「現物給付方式」を実施する市町では、かかった医療費をいったん窓口で全額支払い、後で申請して返還を受ける手続きが不要となり、手持ちのお金がなくても安心して治療を受けられることになります。

子どもの医療費無料化は、お母さんたちの切実な要求を反映した長年にわたる粘り強い運動として、県交渉や署名・請願などを繰り返してきました。県医師会、県保険医協会、新しい県政をつくる県民の会の各請願は、県議会で4回も採択され、新しい県政をつくる県民の会、新日本婦人の会、県社会保障推進協議会は県健康福祉部との直接交渉も毎年実施し、構成団体である日本共産党の佐藤まさゆき県会議員も議会で繰り返し実現を迫ってきました。

こうした取り組みのもとで、石川県内11市町が18歳まで対象年齢を引き上げ、8割を超える市町が県に窓口無料を要望し、輪島市のように窓口無料を自治体単独で実施する意向を表明する自治体も生まれてきました。

今回の県議会での自民党県議の質問と谷本知事の答弁は、これらの県民と市町の要望の高まりと粘り強い運動の中で生まれてきたものであり、若いお母さんの子どものいのちを守り経済的負担の軽減を求める切実な願いが前進の原動力となっている貴重な成果といえます。

「子どもの医療費窓口無料は全国ではあたりまえ」という状況が生まれていますが、県の制度として中学校卒業まで窓口無料を実施するところも広がってきています。

新しい県政をつくる県民の会は、今回の県議会での知事答弁内容を実現させるとともに、石川県でも、所得制限と自己負担をなくし、「中学校卒業まで窓口無料」を県の制度として実施し、いのちと暮らしを守るために市町を応援する県政の実現をめざして引き続き奮闘します。

以上